

NAGOYA UNIVERSITY

FINANCIAL REPORT

2015

国立大学法人名古屋大学 財務レポート
事業年度 2014年4月1日 - 2015年3月31日



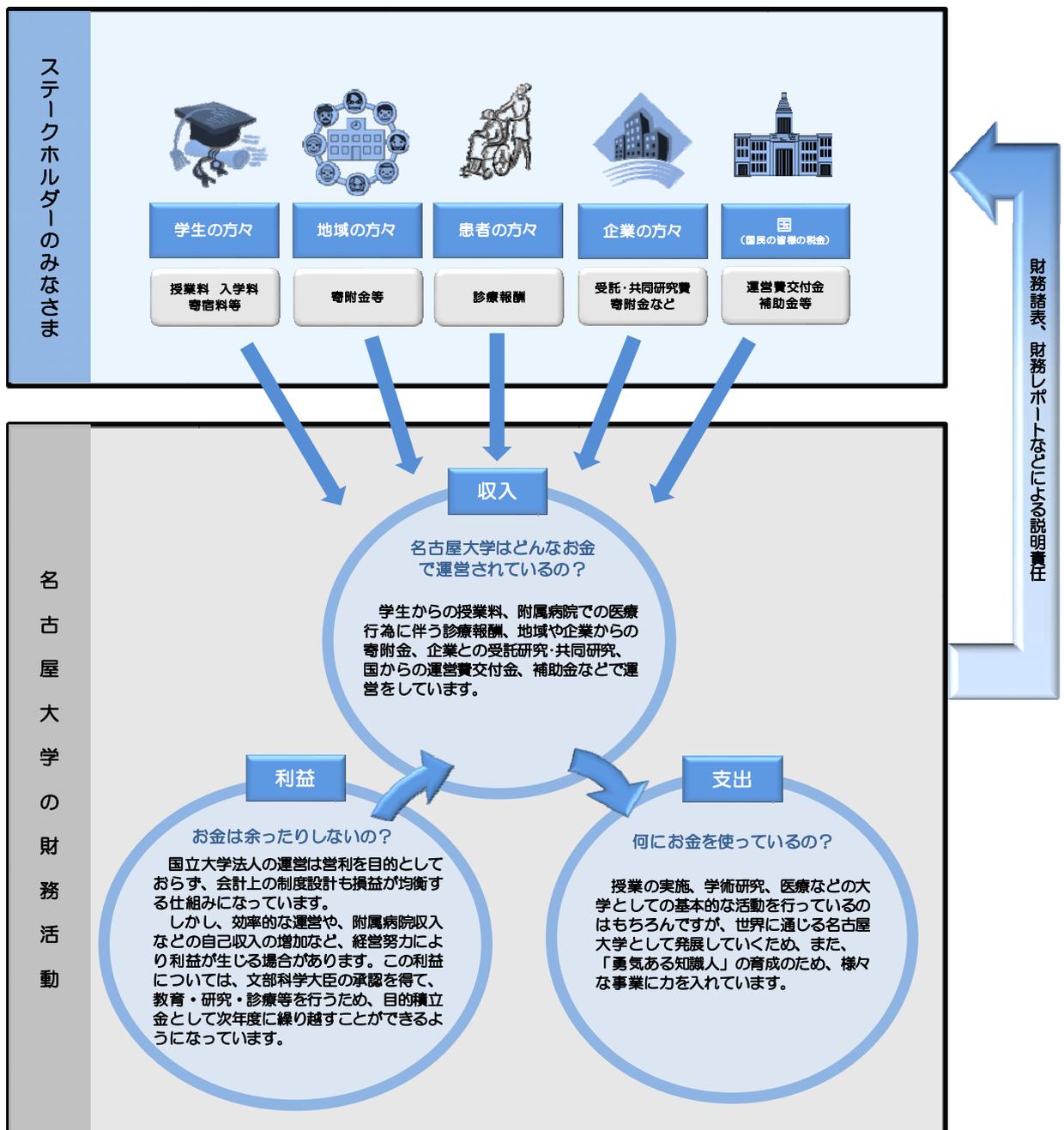
名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY

■□ 財務レポートについて □■

「財務レポート 2015」は、納税者である国民のみならず、授業料等を納入して頂いている学生及び保護者のみなさま、附属病院をご利用頂いているみなさま、教育・研究において連携協力して頂いている企業等のみなさまなど、大学を支えてくださる多くの利害関係者のみなさまに、本学の財務状態や経営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的としています。

本学は今年度、今後6年間のミッションと具体的な目標の設定とその達成のための行動計画をまとめた『名古屋大学松尾イニシアティブ (NU MIRAI2020)』を策定し、様々な活動を展開しているところです。

名古屋大学が益々発展し、世界屈指の研究大学となるよう、たゆまぬ努力を続けていく所存です。引き続き皆様方からの温かいご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



目次

財務レポートについて	1
NU MIRAI2020	2
第1部 財務活動の概要	
I. 名古屋大学の収入概要	3
II. 名古屋大学の事業の実施概要	8
第2部 財務諸表の解説	
III. 財務情報の概要	12
IV. 財務分析（指標と経年比較）	21
V. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）	25

名古屋大学松尾イニシアティブ
NU MIRAI 2020

名古屋大学を世界屈指の研究大学に

Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020

人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成

国際的にも様々な分野においてもリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施

- 世界に挑む優れた学生の確保（個別選抜の改革、アドミッションセンターの設置等）
- 3ポリシー（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入）の一体的改革
- 国際通用性を高める教育改革（クォーター制導入、ジョイントディグリー拡充等）

ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出

世界屈指の研究大学に相応しく、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施と、その環境整備を推進

- 基礎研究「高等研究院」、応用研究「未来社会創造機構」、WPIプログラム「ITbM」等による世界トップレベルの研究推進
- 独自の研究拠点醸成(展開)（WPI-next等）
- 多様な研究人材の確保と世界の研究リーダー育成（若手、女性、外国人等）



**世界の誰もが選びたいキャンパスの実現
アジアと学び世界に挑む人材の育成**

国内外から学生・教職員が集まる魅力的なキャンパスの実現
アジア・サテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開

- 2020年までに
留学生 3,000人、外国人教員等 650人
海外への留学生数を1,000人
- 留学生受け入れプログラムと英語講義の拡大（G30 NEXT）
- アジア戦略の展開（アジアサテライトキャンパス、ASEANネットPlus等）

イノベーションへの貢献と社会的価値の創出

世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションを起こして産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により推進

- オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制の構築（未来エレクトロニクス集積研究センター（GaN研究拠点）整備等）
- 社会的価値創成に貢献できる実践的人材の育成（アントレプレナー教育や産学連携教育の推進等）
- 安全・安心な持続的社会的形成への貢献（防災連携研究センター、産学官民連携モデル構築等）

シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

- 全学的な組織見直しによる教育研究機能の強化（工学系、情報系、人文社会科学系、学際系等）
- 財務基盤の強化（多様な財源の確保（基金目標100億円、競争的資金、企業との共同研究、病院機能強化等））
- コミュニケーションを重視した効率的・弾力的なリソースの再配分
- 世界・アジアと連携した男女共同参画の推進（拠点設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進等）



名古屋大学総長 松尾 淳一

I. 名古屋大学の収入概要

収入概要

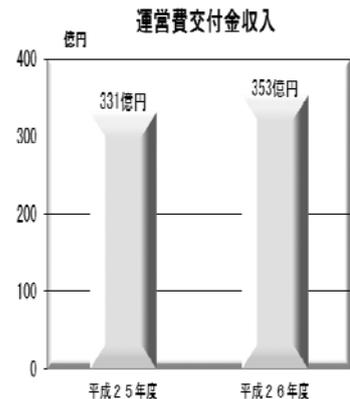
名古屋大学における収入は、大学の運営財源として国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等のほかに、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入、そして寄附金や受託研究等収入などの外部資金から構成されております。

運営費交付金収入（平成26年度収入 約353億円）

国立大学法人がその業務運営を行うための財源の中心は、国から交付される運営費交付金です。運営費交付金は、大学の自己収入である授業料や病院収入等の収入予算と、国立大学法人の事業運営に要する支出予算との差額を補填するため、国が毎事業年度交付するものであり、基盤的な財務措置であります。

平成26年度における本学の運営費交付金収入は約353億円（前年度繰越債務額30億円含む）であり、大学全体の収入の約31%を占めています。

また、運営費交付金の算定に用いられている大学改革促進係数により、前年度より約3億円の削減を受けているところであり、引き続き更なる経営努力による自己収入（附属病院収入など）の増収や業務の効率化による経費の削減が求められています。

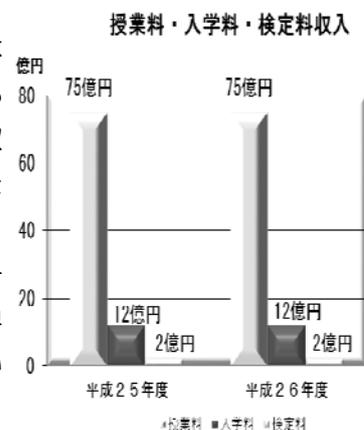


学生納付金収入（平成26年度収入 約90億円）

学生納付金は、国立大学法人における自己収入の柱であり、本学における収入の約8%を占めています。平成26年度における本学の学生納付金収入は約90億円であり、その内訳は授業料収入約75億円、入学料収入約12億円、検定料収入約2億円となっています。

学生納付金の単価は、国が定める標準額・上限範囲を基準に各大学が決定することとなっており、平成27年度現在の本学の単価は、授業料・入学料・検定料ともに標準額と同額を設定しています。

なお、国立大学法人では収容定員に対する学生充足率が、一定率を上回った場合、または、下回った場合は業務の達成がなされなかったとみなされるため、入学希望者の動向調査、学生募集活動のさらなる強化、学生の休学状況の分析を行うなど、学生定員の一定の充足に努めるとともに、学生納付金収入の安定的な確保を図るための対策が求められています。



国立大学法人の授業料等の標準額 (単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
附属高校	115,200	56,400	9,800

※授業料については年額

◆◆◆入学料・授業料免除◆◆◆

名古屋大学では経済的理由で入学料又は授業料の納入が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納入を免除（全額もしくは半額）する制度があります。学生納付金収入の一部を入学料・授業料免除に充てることとし、平成26年度においては、授業料約8億6千万円、入学料約3千万円を免除しました。

平成26年度学生納付金免除実績 (単位:千円)

区 分	授 業 料		入 学 料	
	免 除 額	免 除 者 数	免 除 額	免 除 者 数
学 部	380,552	1,971人	1,692	6人
博士課程前期課程	268,302	1,384人	19,740	140人
博士課程後期課程	192,129	1,139人	5,640	29人
法科大学院	14,037	72人	564	4人
大学院研究生	1,604	9人	254	3人
附属高校	0	0人	85	2人
計	856,624	4,575人	27,975	184人

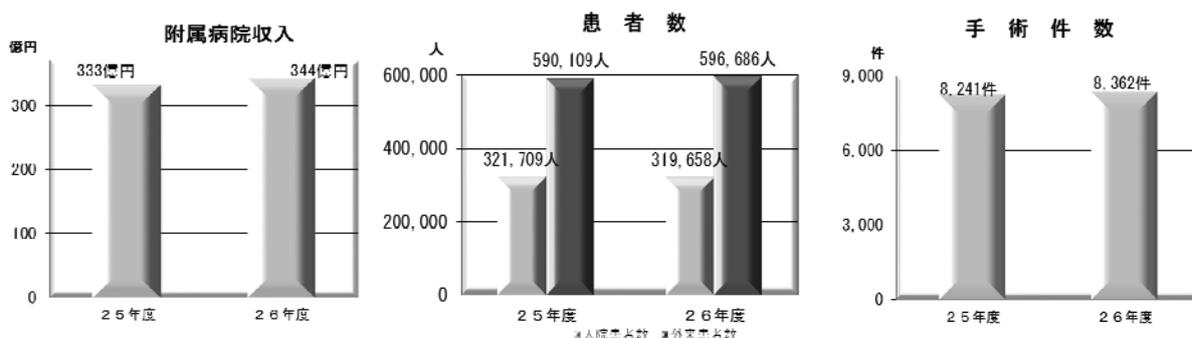
※授業料人数は前後期合計延べ人数

附属病院収入（平成26年度収入 約344億円）

附属病院における診療行為の実施により得られる収入は、本学における収入の約31%を占めており、大学の重要な収入となっています。

平成26年度における附属病院収入は、外来患者数、手術件数の増及び診療単価の増などにより、対前年度比約11億円の増収となっています。

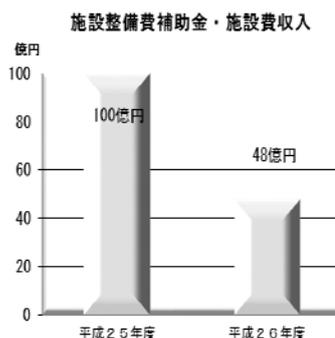
本学附属病院においては、安全かつ最高水準の医療の提供、優れた医療人の養成、次代を担う新しい医療の開拓、地域と社会への貢献を掲げるとともに、附属病院運営費交付金の交付がなくなるなど厳しい財政状況の中、目標管理の徹底、コスト分析による経営改善等に努めています。



施設整備費補助金・施設費収入（平成26年度収入 約48億円）

国立大学法人の施設は、教育・研究等の重要基盤かつ国家的資産とも言えることから、その基本的な整備には国からの財源措置（施設整備費補助金）がなされます。これに国からの財源措置を補完する国立大学財務・経営センターからの交付金（施設費収入）を合わせると、平成26年度における本学の収入の約4%を占めています。

平成26年度の交付では、医系研究棟3号館の新営、トランスフォーメティブ生命分子研究所の新営等が行われています。



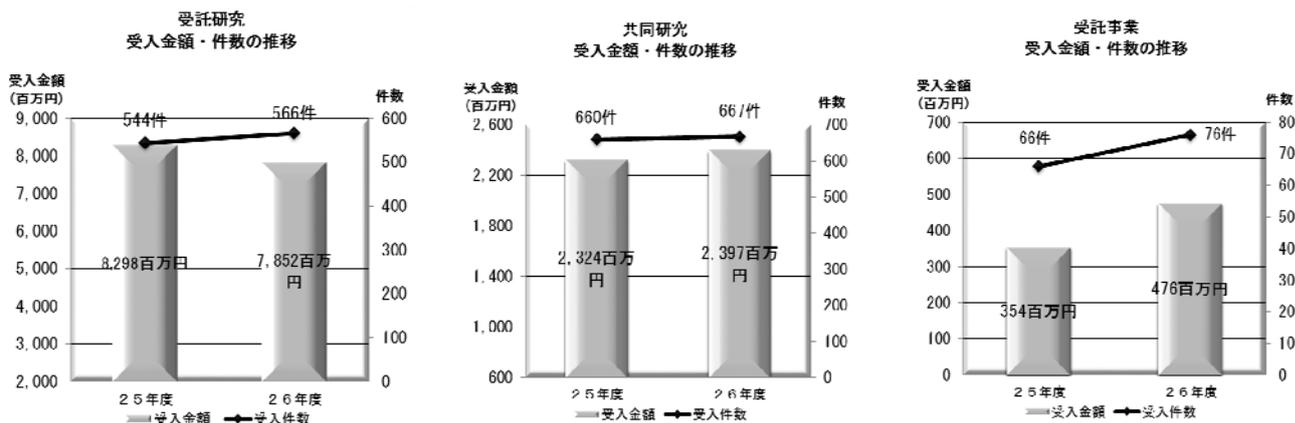
受託研究等収入（平成 26 年度収入 約 107 億円）

大学などの教育機関・研究機関、民間企業と政府・自治体などが連携し、研究開発を行うことを産学官連携といいます。これは、新産業の創出・地域振興や大学の学術研究の活性化にも有効であり、近年、本学においても多くの取り組みが行われています。

国、政府関係機関や民間企業の委託者から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者とが対等な立場で共通の課題について研究を実施する「共同研究」、教育研究活動の一環として社会貢献に資するため民間企業等から委託を受けて事業を実施する「受託事業」などの制度により、産学官連携事業を推進しています。

多面的な学術研究活動を通じて社会、地域の発展に貢献することを基本理念に掲げている本学において、受託研究、共同研究等の産学官連携事業は、大学が持つ知的財産の技術移転、ベンチャー起業支援、地域貢献などに重要な役割を果たしています。

その研究費として、平成 26 年度は受託研究収入約 79 億円（566 件）、共同研究収入約 24 億円（667 件）、受託事業等収入約 5 億円（76 件）の受け入れがありました。



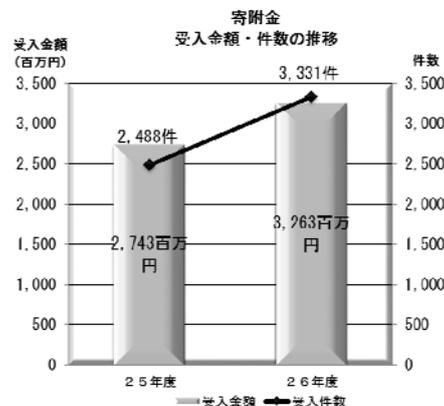
寄附金収入（平成 26 年度収入 約 33 億円 ※名古屋大学基金を含む）

寄附金とは、民間企業や個人などから大学に対し学術研究や教育の充実などを目的として寄附される資金（現金・金融資産）であり、大学事業の充実発展に大きく寄与しています。

企業や地域社会の皆様からの寄附金は、大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育及び学術研究の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材の育成供給などの形で社会へ還元されています。

平成 26 年度は現金の寄附として、約 32 億円（3,331 件）を頂くとともに、約 1.1 億円の運用益による収入がありました。

この他、このような現金の寄附以外に、建物等の施設や設備などの現物寄附として、平成 26 年度は約 18 億円（25,235 件）の寄附を頂きました。



◆◆◆名古屋大学基金（平成26年度収入 約7.1億円）◆◆◆

「名古屋大学基金」は、頂いた寄附金を直ちに執行するのではなく、基金として積み立てて、その運用益で各種の事業を展開することに重点を置いております。平成26年度は約6.4億円(有価証券の償還分を含む)(1,539件)のご寄附を頂くとともに、約0.7億円の運用益による収入がありました。この基金の原資を将来にわたって確実に拡大し、財務の大きな柱の一つとなるよう努めていきます。

本学では、「名古屋大学からNagoya Universityへ」をスローガンにして、大学の国際化を強く進めてきました。平成27年度からは「世界屈指の研究大学」を目指し、特に世界に通ずる人材の育成のため、日本人学生の英語力強化、留学生の教育研究環境整備により、2020年までに日本人学生の海外留学生を1,000人、留学生を3,000人超に増やしていくよう努めています。

そして、本学の主要な国際交流事業であるG30留学生への奨学金支援及び日本人学生の留学支援にご寄附頂いた基金の運用益を重点的に活用させていただきます。また、国際交流以外の事業についても順次進めて行く予定です。

本学は早い時期からアジア地域に着目し、法学、医学、理学、農学などの幅広い分野において数々の実績を積んできました。これら、さまざまな名古屋大学の「アジアと学び世界に挑む人材育成」は、今まさに時代の先端を走っています。このアドバンテージを活かし、今後もさらに「アジア戦略」を重要事項として取り組むこととしています。

名古屋大学基金の状況(平成17~26年度)

〔単位:百万円〕

事 項	名大基金						合計	運用益執行内容
	企業・法人	個人	小計	有価証券	運用益			
H17 S H19	受入額	30	251	281	0	0	281	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	期末残高	30	251	281	0	0	281	
H20	受入額	386	98	484	0	0	484	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	期末残高	416	349	765	0	0	765	
H21	受入額	241	1,146	1,387	0	16	1,403	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	期末残高	657	1,495	2,152	0	16	2,168	
H22	受入額	104	81	185	147	39	371	下駄の鼻緒奨学金 2
	執行額	0	0	0	0	▲2	▲2	
	期末残高	761	1,576	2,337	147	53	2,537	
H23	受入額	60	35	95	0	42	137	G30学部奨学金 4
	執行額	0	0	0	0	▲6	▲6	下駄の鼻緒奨学金 2
	期末残高	821	1,611	2,432	147	89	2,668	
H24	受入額	14	60	74	0	44	118	G30学部奨学金 13
	執行額	0	0	0	0	▲15	▲15	下駄の鼻緒奨学金 2
	期末残高	835	1,671	2,506	147	118	2,771	
H25	受入額	17	20	37	0	45	82	G30学部奨学金 23
	執行額	0	0	0	0	▲25	▲25	下駄の鼻緒奨学金 2
	期末残高	852	1,691	2,543	147	138	2,828	
H26	受入額	508	133	641	▲147	70	564	G30学部留学生奨学金 48
	執行額	0	0	0	0	▲62	▲62	下駄の鼻緒奨学金 2
	期末残高	1,360	1,824	3,184	0	146	3,330	海外派遣日本人留学生給付金 12

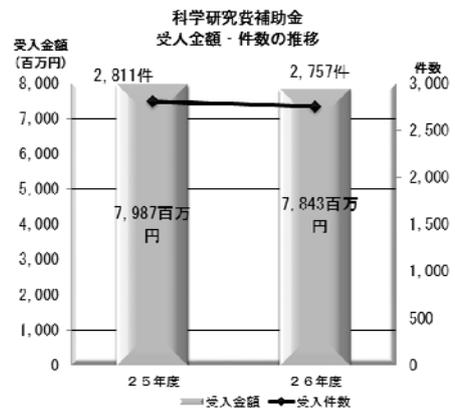
※H26における「有価証券」の受入額減は、償還により「企業・法人」に振替

科学研究費助成事業収入（平成26年度収入 約78億円 ※間接経費を含む）

近年、国公立大学を通じた、競争原理に基づく財政支援へのシフトが加速しており、学生支援の充実、老朽施設の再生、教育研究設備の整備、教育研究経費の充実を図り、魅力ある大学として発展していくためには、国の競争的資金を十分に獲得し、既存経費を併せた双方により財政支援を行う体制の構築が急務です。

競争的資金とは、資金配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金です。この競争的資金の代表例として、学術研究の発展を目的とする科学研究費補助金があります。科学研究費補助金の直接経費は研究者個人への補助とされるため、国立大学法人の決算には算入されませんが（間接経費については「研究関連収入」として算入）、獲得の有無・研究成果は研究者及び大学の評価として認知されるものです。

平成26年度においては、文部科学省及び日本学術振興会より2,757件が採択され、約78億円の受入がありました。（研究分担者による受入金額・件数を含む）。



その他の政府補助金等収入（平成26年度収入 約104億円）

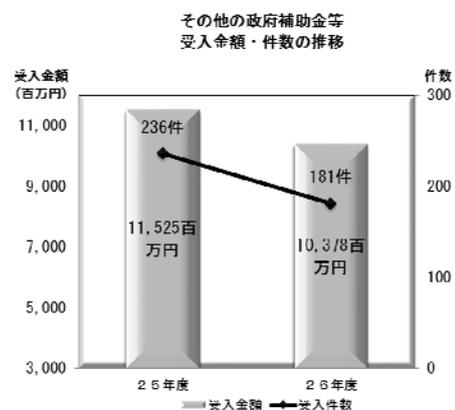
科学研究費補助金の他にも競争的資金として様々な補助金があります。

これらの補助金は、教育・研究活動等の推進のために、国や地方自治体等から交付され、本学では研究拠点形成費等補助金を始めとして多くの補助金を獲得しております。

平成26年度については181件が採択され、受入総額は約104億円あり、本学はその重大な責務を負うとともに、特色ある大学づくりに努めています。

平成26年度その他補助金 (単位:百万円)

交付元	件数	交付額
文部科学省	45	9,341
厚生労働省	106	680
経済産業省	4	76
環境省	7	39
農林水産省	1	4
国土交通省	2	52
独立行政法人	10	171
地方自治体	6	15
その他	0	0
計	181	10,378



■平成26年度に採択された主な補助金の例

- ・国からの補助金・・・国立大学強化推進補助金、研究拠点形成費等補助金など
- ・地方公共団体からの補助金・・・愛知県産科医等支援事業費補助金など

II. 名古屋大学の事業の実施概要

事業の実施概要

名古屋大学では、国民の皆様や学生の皆さん、企業、国などからの負託を受け、教育・研究・診療などに関わる様々な事業を展開しています。

■□ 教育・研究 □■

◇赤崎勇特別教授及び天野浩教授ノーベル物理学賞受賞

赤崎勇特別教授及び天野浩工学研究科教授が、2014年のノーベル物理学賞を受賞しました。

両氏の受賞理由は、『明るく省エネルギーの白色光源を可能にした高効率の青色発光ダイオードの発明』です。

両氏は本学において、当時、20世紀中には実現不可能と考えられていた青色発光ダイオード(LED)の開発に取り組み、1985年にはLEDの材料となる無色透明な結晶を作ることに成功、その後、1989年には高輝度青色LEDの開発に世界で初めて成功しました。

両氏の研究は、現在では、照明器具や携帯電話のバックライト、大型ディスプレイ、植物栽培用電源、交通信号などに役立てられるなど、私たちの日常生活に必要な不可欠なものとなっています。現在でもその用途は広がりを見せており、更なる発展が期待されています。



【授賞式会場の様子】 Copyright © Nobel Media AB 2014
Photo: Niklas Elmehed

◇文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」タイプA:トップ型に採択

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」の公募に対し、タイプA(トップ型)「21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学」を申請し、このたび採択されました。

「スーパーグローバル大学創成支援」は、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的試行に挑戦し我が国の大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、我が国の高等教育の国際競争力を強化することを目的とした文部科学省の事業です。

本学では、世界ランキングトップ100を目指す力のある、世界レベルの教育研究を行うトップ大学を支援するタイプA(トップ型)の採択を受け、「世界のトップを目指す先端研究強化」、「魅力あるグローバルなNagoya University」、「成長するアジアのハブ大学」の実現に取り組みます。



【スーパーグローバル大学創成支援構想概念図】

■□ 教育・研究 □■

◇文部科学省「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」に採択

平成26年度文部科学省「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」に申請し、このたび採択されました。

本事業は、「AICHI 女性研究者支援コンソーシアム」を構築し、産学官連携の下、女性研究リーダーの育成を目指す取り組みを行うものです。

女性研究者の研究力向上を図るため、研究力強化セミナー（英語プレゼン研修、国際雑誌への採択率を高める英語論文作成セミナー等）、英語論文校閲助成、広域メンターシップ、共同研究助成、シーズ・ニーズ・マッチング・フォーラムなどの多様な取り組みを行います。

また、女性研究者の上位職登用に向けた取り組みとして、女性研究者リーダーシップ・プログラム、【女性研究者研究活動支援事業実施体制及び連携体制】女性研究者データベース構築、女性上位職事例紹介シンポジウムなどを行います。さらに、ワークライフバランス促進のための取り組みとして、ライフイベント中の女性研究者を対象にした研究支援員制度や介護勉強会を行います。

本事業を通して、これまで各機関で行ってきた女性研究者支援の仕組みを愛知県全域へ発展拡大させるとともに、産学官連携により我が国の未来を切り拓く女性研究者リーダーの育成を目指します。



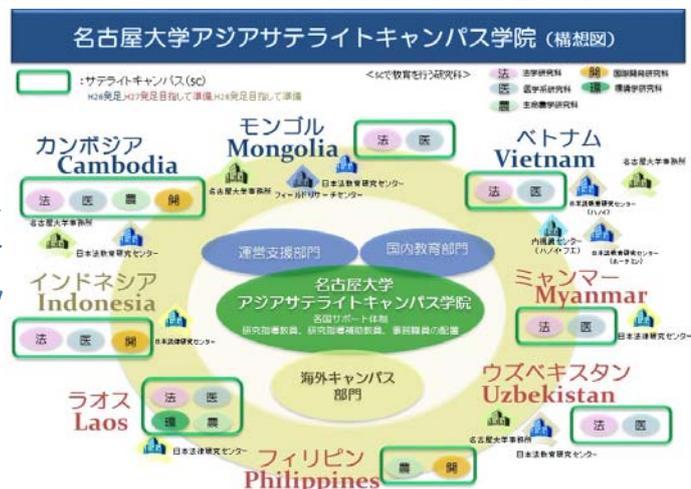
◇アジア・サテライトキャンパス学院の設置

本学院は、「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」の実施を統括するとともに、本学のアジア地域における教育研究活動を行うことにより、その国の発展に貢献することを目的とした研究組織です。

このプログラムは、博士号の取得を希望するアジア諸国政府幹部等に対して、現職を離れることなく、主に現地に設置した本学のサテライトキャンパスにおいて教育を実施する画期的な学位プログラムであり、大学院法学研究科、大学院医学系研究科、大学院生命農学研究科、大学院国際開発研究科が参画しています。

平成26年度は、**海外の教育拠点として、カンボジア、ベトナム、モンゴルにサテライトキャンパスを開設し、本格的な教育活動を開始しています。**

今後は、環境学研究科が参画するとともに、ウズベキスタン、ラオスなど新たな国への展開を予定しています。



【アジア・サテライトキャンパス学院組織図】

■ □ 診 療 □ ■

◇ハイブリッド手術室の整備

附属病院は平成 26 年 6 月に「ハイブリッド手術室」を整備しました。ハイブリッド手術室とは、ハイブリッドカーが2つの動力源を持つように、「手術」と「血管内治療」を組み合わせると同時に実施できるものです。

ハイブリッド手術室には、Cアームという高機能な透視装置が備えられ、術中に鮮明な透視画像をみることができます。このCアームは可動性が大きく、ベッドも治療内容によって取り替えるなど、治療内容に応じて最適な環境をつくることが可能です。

これにより外科手術とカテーテル治療を組み合わせると手術をすることが可能となり、これまで手術が困難であった疾患や、合併症や体力的に手術が難しい症例にも治療の可能性が広がってきます。

当院はこれまでも先進的な血管内治療に積極的に取り組んできましたが、ハイブリッド手術室の設置により、更に高度で患者さんの身体への負担が少ない治療を実施することが可能になると期待しています。



(納入H26.6月、納入価 237 百万円)

◇無菌室3床の設置

附属病院は、平成 25 年 2 月に全国 15 ヶ所の小児がん拠点病院のひとつとして、国から指定を受けています。全国の小児がん拠点病院の中で当院の特徴としては、小児造血幹細胞移植の治療件数が多いことが挙げられ、年間約 30 例の移植を実施していますが、これは全国トップクラスの実績です。

また、小児がん拠点病院の指定を受ける際の評価で、高い評価を受けたのは、造血幹細胞移植に関して新規治療法を開発したことです。これは 10 年ほど前からウィルス感染症や急性 GVHD などの移植合併症を克服する研究に取り組み、成果をあげています。

このような状況を踏まえ、拠点病院となった当院へのニーズは益々高まってくることで、また、そのニーズに応えるため、平成 27 年 1 月に骨髄移植に必要な無菌室 3 床を、小児病棟内に増設しました。これにより、年間約 50 例まで、骨髄移植が可能となると考えており、これまで以上に、小児がん医療に貢献できるものと期待しています。



(納入H27.1月、納入価 92 百万円)

■ □ 教育研究施設整備 □ ■

◇ナショナルイノベーションコンプレックスの整備

ナショナルイノベーションコンプレックス (NIC) は研究者同士の新たな出会いのきっかけを生み出し、革新的な研究をサポートする研究施設です。企業・大学・研究機関が「Under One Roof」で協同研究する場として活発なコミュニケーションを促すため、フロアの中央に共用エリアとして交流スペースを設け、それを取り囲むように研究室を配置しました。建物の3階までは展示、ワークショップや研究のために開放され、1階の車両実験室は「外から見える実験室」となっています。また、フロア間の交流を活性化させるために1階から3階は3層、5階から8階は2層毎に吹き抜けと階段を設置しました。



(竣工 H27.3 月 建築費 4,286 百万円)

◇医系研究棟 3号館の整備

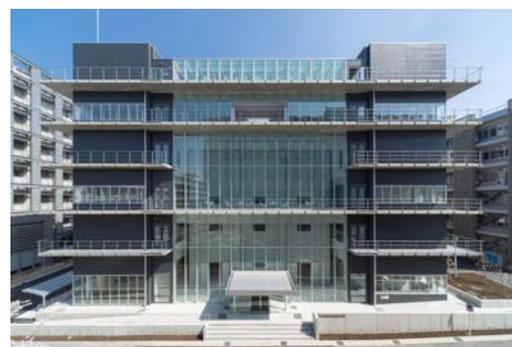


(竣工 H26.6 月 建築費 3,460 百万円)

医系研究棟 3号館は隣接する医系研究棟 1号館、医系研究棟 2号館とともに、基礎医学と臨床医学の融合型研究を一層推進し、世界最高水準の教育研究成果を創出することを目的とした建物です。地下1階から5階までに、アイソトープ総合センターや、大解剖実習室、最新の研究機器を揃えた附属医学教育研究支援センター分析機器部門が配置されています。6階から10階は、主にプロジェクトスペースで、使用目的の変更に応じて柔軟に改装できるような計画としており、現在、寄附講座や産学協同研究講座、先端医療・臨床研究支援センターなどが入居しています。その他、研究者間での活発なコミュニケーションを誘発し、知的創造性を育むためのライブラリと呼ばれるスペースを設けました。また、省エネ対策として、地熱利用、自然換気、全館LED照明などを採用しました。

◇トランスフォーマティブ生命分子研究所の整備

トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM) は化学と生物学が領域を越えて共同研究に取り組む世界でも例のない施設であるため、建物も研究室や分野の壁を越えて” Mix ”する空間作りをコンセプトとしました。そのため、化学合成の際に溶媒を反応させる装置などのすぐ隣に、細胞培養など生物学の実験を行うスペースがあるなど、実験空間の壁をなくして化学系、生物系の区別なくオープン化し、専門が異なる研究者同士が交流しやすい平面計画としました。また、15m の吹き抜けを持つ既存の実験施設を包み込むように建設されており、既存建物に構造的負担をかけることなく新旧の建物を融合しています。



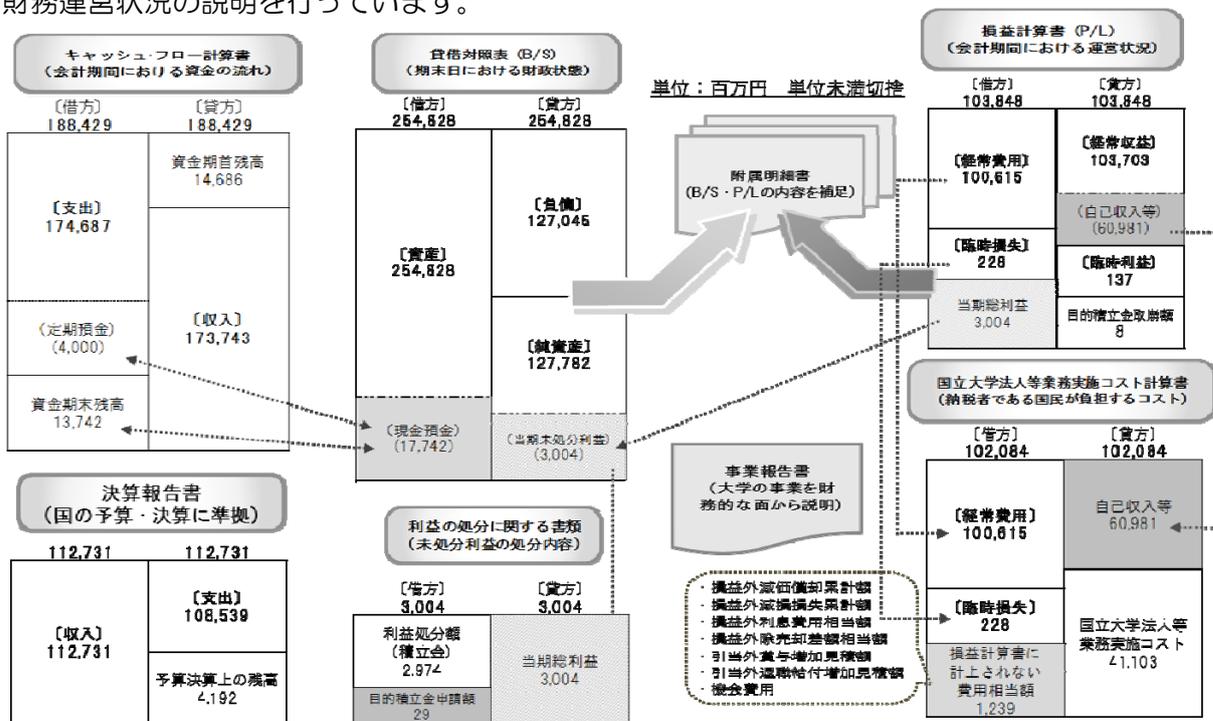
(竣工 H27.3 月 建築費 2,867 百万円)

Ⅲ. 財務情報の概要

国立大学法人の経営と財務諸表の関係

◆財務諸表の相関関係

国立大学法人が作成する財務諸表は、以下の相関関係図のとおりそれぞれの項目が互いに関係し成り立っています。これらを一同に公表することで、ステークホルダーのみなさまへ財務運営状況の説明を行っています。



◆平成26年度財務情報一覧

平成26事業年度

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

[単位：百万円]

財務諸表等	科目	25年度	26年度	対前年度比	参照ページ
貸借対照表	資産	254,766	254,828	0.02%	P13
	負債	130,972	127,045	▲3.00%	
	純資産	123,793	127,782	3.22%	
損益計算書	経常費用	93,739	100,615	7.34%	P15
	経常収益	95,826	103,703	8.22%	
	当期総利益	1,850	3,004	62.38%	
	当期純利益	1,850	2,996	61.95%	
	目的積立金取崩	—	8	—	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	19,697	17,089	▲13.24%	P17
	投資活動	▲17,315	▲12,121	30.00%	
	財務活動	▲6,355	▲5,908	7.03%	
	資金期首残高	18,660	14,686	▲21.30%	
	資金期末残高	14,686	13,742	▲6.43%	
利益の処分に係る書類	当期総利益	1,850	3,004	62.38%	P18
	目的積立金	1,831	2,974	62.42%	
	積立金	18	29	61.11%	
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	39,815	41,103	3.23%	P19
決算報告書	収入	112,923	112,732	▲0.17%	P20
	支出	108,003	108,540	0.50%	
	収支	4,920	4,192	▲14.80%	

貸借対照表

国立大学法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を示したものです。国立大学法人は主要な財産が建物などの固定資産から構成されるため、固定資産や固定負債が上に表示される「固定性配列法」によります。なお、企業会計においても、電気・ガスなどの業種に見られます。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
① 建物 63 億円増			
【増加額】			
新規取得 117 億円 （医系研究棟 3 号館新営等）			
【減少額】			
除却 ▲ 4 億円 （医学部解剖教育施設 保存棟等）			
減価償却 ▲50 億円			
② 工具器具備品 ▲33 億円減			
【増加額】			
新規取得 72 億円 （車両性能実証装置等）			
【減少額】			
除却 ▲41 億円			
減価償却 ▲64 億円			
③ 建設仮勘定 ▲26 億円減			
【増加額】			
新規計上 24 億円 （最先端医療機能強化拠点 施設新営等）			
【減少額】			
竣工 ▲50 億円 （医系研究棟 3 号館新営等）			
④ 現金及び預金 ▲49 億円減			
年度末における未払金減、 外部資金の繰越額等により 構成されています。			
また、短期的に支出予定の ない資金は、国債等による資 金運用を行うなど有効活用 に努めています。			
⑤ 未収附属病院収入 5 億円増			
病院収益の増加に伴う国 保及び社保への請求保留の 増。			
病院収益の収入化サイク ルによる増。			
資産の部	254,766	254,828	62
固定資産	222,715	223,960	1,245
有形固定資産	215,756	216,364	608
土地	71,060	71,060	0
建物 ①	80,425	86,758	6,333
構築物	4,976	5,046	70
機械装置	968	847	▲121
工具器具備品 ②	29,025	25,773	▲3,252
図書	21,987	22,165	178
建設仮勘定 ③	5,853	3,261	▲2,592
その他	1,459	1,449	▲10
無形固定資産	742	743	1
特許権等	226	245	19
ソフトウェア	218	190	▲28
その他 （特許関係仮登録）	296	307	11
投資その他の資産	6,216	6,852	636
投資有価証券	6,213	6,849	636
その他	3	3	0
流動資産	32,050	30,867	▲1,183
現金及び預金 ④	22,686	17,742	▲4,944
有価証券	799	5,199	4,400
その他	8,563	7,924	▲639
未収学生納付金収入	124	112	▲12
未収附属病院収入 ⑤	5,670	6,198	528
未収入金	2,453	1,312	▲1,141
その他(貯蔵品等)	314	301	▲13

(単位：百万円)

平成25年度 平成26年度 対前年度増減額

負債の部	130,972	127,045	▲3,927
固定負債	91,370	88,663	▲2,707
国立大学財務・経営センター 債務負担金 ①	13,437	11,387	▲2,050
長期借入金 ②	17,051	15,703	▲1,348
長期寄附金債務	48	24	▲24
資産見返負債 ③	54,626	56,100	1,474
長期資産除去債務	817	861	44
その他(長期リース債務等) ④	5,389	4,587	▲802
流動負債	39,601	38,381	▲1,220
一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金 ①'	2,075	2,050	▲25
一年以内返済予定長期借入金 ②'	1,984	2,024	40
未払金	14,860	14,178	▲682
寄附金債務	10,452	10,694	242
その他(運営費交付金債務等) ④'	10,228	9,434	▲794
純資産の部	123,793	127,782	3,989
資本金	72,592	72,592	0
資本剰余金 ⑤	41,204	42,327	1,123
利益剰余金 ⑥	9,869	12,862	2,993
前中期目標期間繰越積立金	3,544	3,544	0
目的積立金	329	336	7
積立金	4,144	5,976	1,832
当期末処分利益	1,850	3,004	1,154
その他有価証券評価差額金	127	0	▲127

①①'債務負担金 ▲21 億円減
法人化前の借入金の減
一年以内に返済予定か否かで区分

②②'長期借入金 ▲13 億円減
法人化後の借入金の減
一年以内に返済予定か否かで区分

③資産見返負債 15 億円増

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等を財源として資産を取得した場合に、資産同額の負債を計上するものであり、資産取得の増により増加しています。

④④'その他 16 億円減

複数年契約の受託研究費等の繰越相当額の増により前受受託研究費が増加
リース資産の債務取崩に伴うリース債務の減
運営費交付金の業務達成・費用進行基準等による繰越相当額の減

⑤資本剰余金 11 億円増

固定資産を取得した場合に、その資産が国立大学法人に維持される財産的基礎を構成すると認められる場合には、特定資産としてその相当額を資本剰余金として計上します。
26 年度は施設費や施設整備費補助金財源により取得した特定資産の増により増加しています。

⑥利益剰余金 30 億円増

第二期中期目標期間の剰余金から生じた残額で、現金の裏付けのある目的積立金、会計上の形式的利益である積立金、当期総利益額である当期末処分利益から構成されています。当期末処分利益の詳細については P18 の「利益の処分に
関する書類(案)」を参照願います。

損益計算書

国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に発生した教育研究等の業務実施のために費やした全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載したものです。

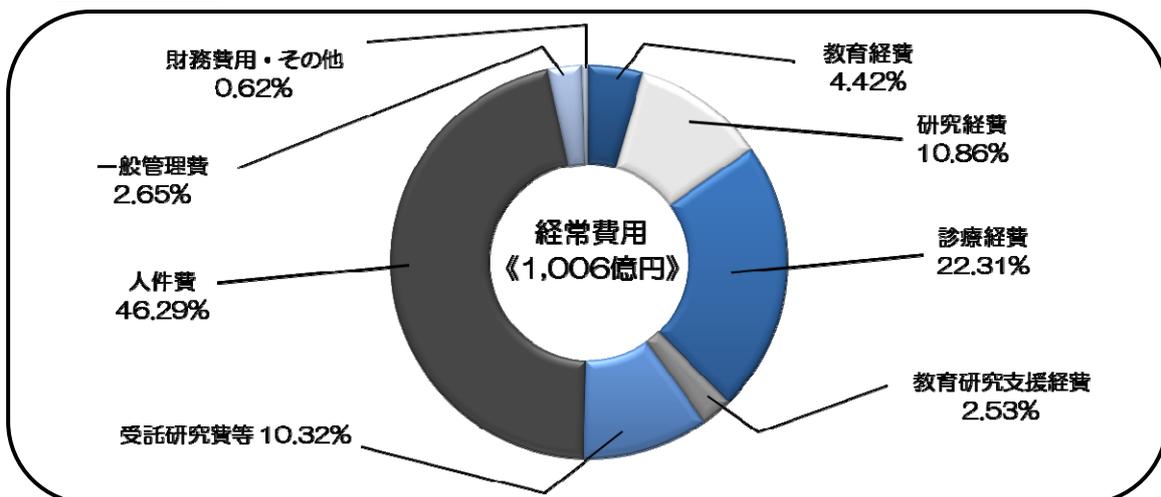
(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
経常費用	93,739	100,615	6,876
業務費	90,526	97,321	6,795
教育経費 ①	4,238	4,447	209
研究経費 ②	10,841	10,926	85
診療経費 ③	21,672	22,445	773
教育研究支援経費 ④	2,369	2,540	171
受託研究費等 ⑤	9,220	10,387	1,167
人件費 ⑥	42,184	46,573	4,389
一般管理費	2,454	2,668	214
財務費用	733	601	▲132
雑損	24	24	0
臨時損失 ⑦	543	228	▲315
固定資産除却損	108	131	23
その他(建物等撤去費など)	434	97	▲337
当期総利益 ⑧	1,850	3,004	1,154
当期純利益	1,850	2,996	1,146
目的積立金取崩額	0	8	8

① 教育経費 2 億円増 補助金(リディング大学院等)の採択額増加による費用の増
② 研究経費 1 億円 補助金を財源とした資産取得に伴う減価償却費の増
③ 診療経費 8 億円増 血液製剤等の医薬品費、診療材料費増、手術件数の増等
④ 教育研究支援経費 2 億円増 図書除却の増加・減価償却費の増加等による増
⑤ 受託研究費等 12 億円増 人件費の増加、業務委託費の増加による増
⑥ 人件費 44 億円増 給与の臨時特例終了による給与の増、前年度、定年延長による教員定年退職者の減の平年度化による退職給付金の増
⑦ 臨時損失 3 億円減 大型改修工事に伴う取り壊し費用の減

⑧ 当期総利益 30 億円 12 億円増
 営利を目的としない国立大学法人においても、効率的な業務運営による経費節減、または附属病院収入等の自己収入の増加など、経営努力により利益が生ずることは十分想定されます。このうち現金の裏付けのある部分を「目的積立金」として、現金の裏付けのない部分を「積立金」として繰り越すことができます。

◆費用の内訳

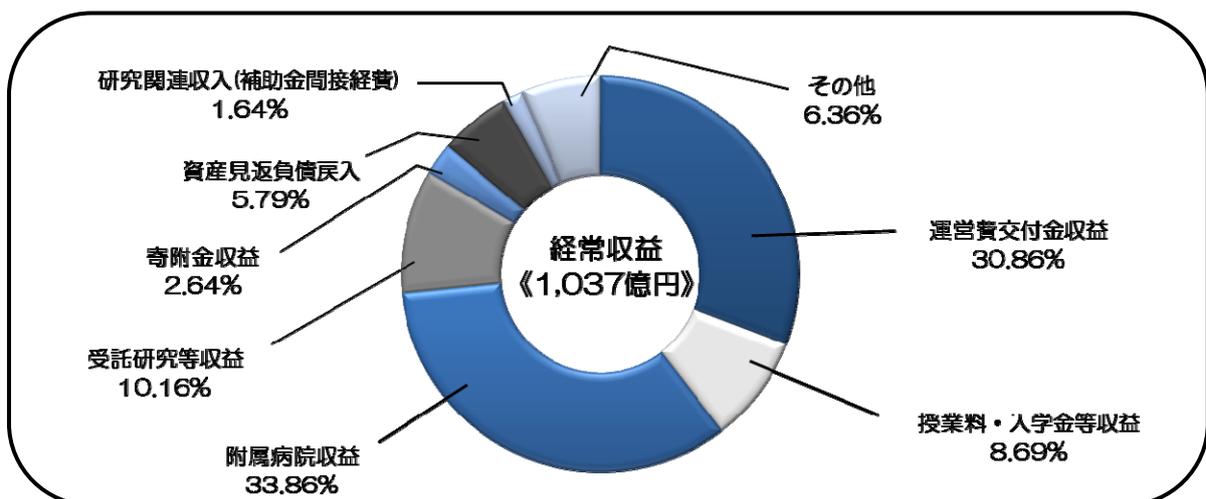




(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額	
経常収益	95,826	103,703	7,877	
運営費交付金収益 ①	27,573	31,997	4,424	①運営費交付金収益 44億円増 運営費交付金財源の増加、資産購入の減少及び次年度への繰越額減少に伴う収益化額の増
授業料・入学金等収益 ②	8,711	9,012	301	②授業料・入学金等収益 3億円増 授業料を財源とした執行について、固定資産取得が減少し、費用相当額が増加したことによる増
附属病院収益 ③	33,570	35,108	1,538	③附属病院収益 15億円増 外来患者数増、手術件数増に伴う増
受託研究等収益 ④	9,313	10,536	1,223	④受託研究等収益 12億円増 受託研究費及び共同研究費による固定資産取得が減少し、費用相当額が増加したことによる収益化額の増
寄附金収益 ⑤	2,563	2,739	176	⑤寄付金収益 2億円増 寄附金を財源として執行した費用相当額の増加による増
資産見返負債戻入	5,362	6,006	644	
研究関連収入 ⑥ (補助金等間接経費)	1,940	1,706	▲234	⑥研究関連収入 ▲2億円減 補助金の間接経費取得による減
その他 ⑦	6,792	6,596	▲196	⑦その他 2億円減 施設費の交付額減少による収益化額の減
臨時利益	305	137	▲168	
臨時利益	305	137	▲168	

◆収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間（4月1日～3月31日）の資金の流れを活動別に表示したものです。
 貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を
 表し、大学法人の運営が資金的にどのような状況にあるかを示すため必要となります。

(単位：百万円)

平成25年度 平成26年度 対前年度増減額

業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務の実施に係る資金の状態を表示しています。	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	19,697	17,089	▲2,608
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲33,965	▲35,487	▲1,522
	人件費支出	▲44,466	▲47,456	▲2,990
	その他業務支出	▲2,133	▲2,616	▲483
	運営費交付金収入	30,406	32,322	1,916
	授業料等収入	8,960	8,960	0
	附属病院収入	33,310	34,419	1,109
	受託研究等収入	10,293	11,181	888
	補助金等収入	11,539	10,007	▲1,532
	寄附金収入	2,658	2,753	95
その他業務収入等	3,095	3,003	▲92	
国庫納付金の支払額	—	—	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤を確立するための投資活動に係る資金の状態を表示しています。	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲17,315	▲12,121	5,194
	定期預金による支出・収入	▲8,000	4,000	12,000
	有価証券の取得・償還	▲6	▲4,915	▲4,909
	固定資産の取得等	▲18,763	▲16,820	1,943
	施設費による収入	9,354	5,483	▲3,871
	利息の受取額	100	130	30
財務活動によるキャッシュ・フロー 資金の調達及び返済による状態を表示しています。	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,355	▲5,908	447
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲2,111	▲2,075	36
	長期借入金の返済支出・収入	▲1,784	▲1,308	476
	リース債務の返済支出	▲1,714	▲1,903	▲189
	利息の支払額	▲745	▲621	124
IV 資金に係る換算差額	▲1	▲3	▲2	
V 資金増加(又は減少)額	▲3,974	▲944	3,030	
VI 資金期首残高	18,660	14,686	▲3,974	
VII 資金期末残高	14,686	13,742	▲944	

◆キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は④のパターンとなっています。

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度 (案)	対前年度増減額	
I 当期末処分利益	1,850	3,004	1,154	当期総利益 損益取引により生じた剰余金であり、損益計算書の収益合計から費用合計を控除し、目的積立金取崩額を加算し算出した額です。
当期総利益	1,850	3,004	1,154	
II 利益処分類	1,850	3,004	1,154	積立金 当期末処分利益のうち、現金の裏付けがない部分です。
積立金	1,831	2,974	1,143	
教育研究診療環境整備積立金	18	29	11	教育研究診療環境整備積立金 当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあるものとして文部科学大臣に繰越承認申請を行う部分です。

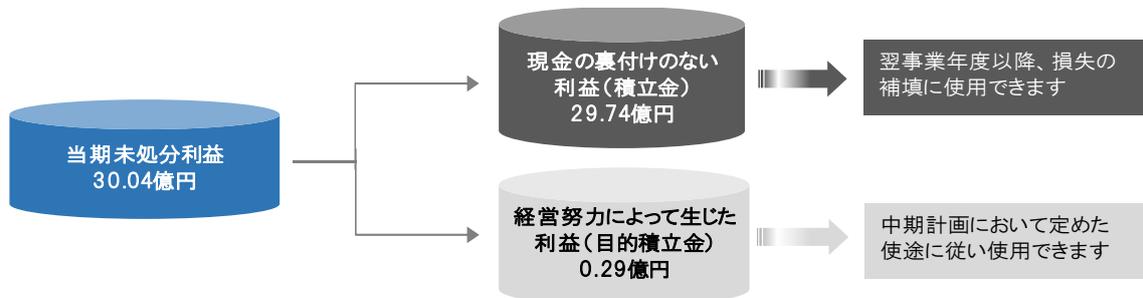
<参考>現金の裏付けのない積立金

会計上の形式的利益であり、実際には法人に現金がない帳簿上の積立金になります。

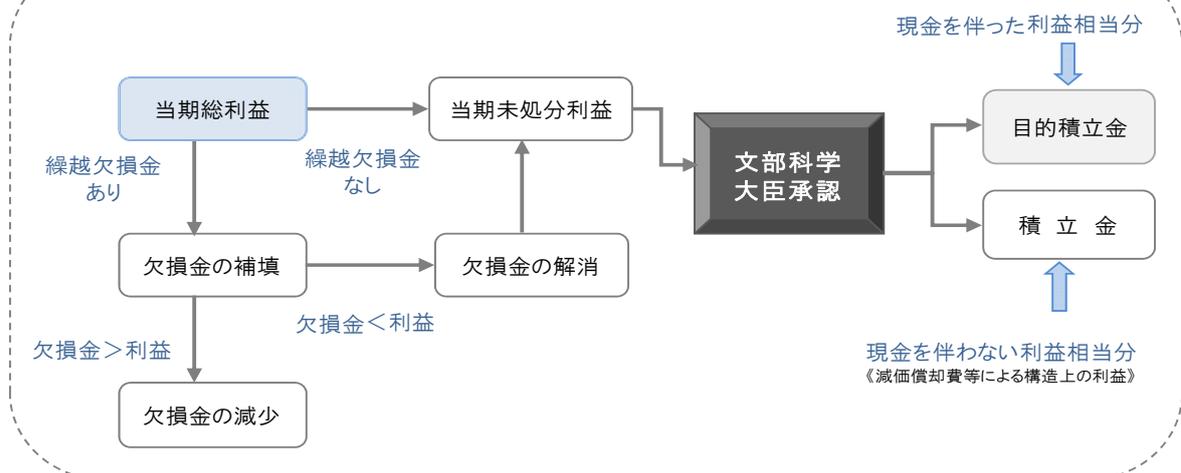
【主な発生要因】

- ・ 施設整備のための借入金元本償還額と当該施設等の減価償却費との差額によるもの
- ・ 附属病院収入等の自己財源による資産取得と減価償却費との差額によるもの

◆利益の処分に関するフロー及び取扱



利益の取扱



国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（業務実施コスト）を集約し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
I 業務費用	36,419	39,863	3,444
(1) 損益計算書上の費用	94,282	100,844	6,562
業務費	90,526	97,321	6,795
一般管理費	2,454	2,668	214
財務費用等	1,301	854	▲447
(2)《控除》自己収入等	▲57,862	▲60,981	▲3,119
授業料等収益	▲8,711	▲9,012	▲301
附属病院収益	▲33,570	▲35,108	▲1,538
受託研究等収益	▲9,313	▲10,536	▲1,223
寄附金収益	▲2,563	▲2,739	▲176
その他業務収益等	▲3,705	▲3,584	121
II 損益外減価償却等相当額	4,265	4,777	512
III 損益外減損損失相当額	611	131	▲480
IV 損益外利息費用累計額	9	9	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	191	▲9	▲200
VII 引当外退職給付増加見積額	▲2,423	▲4,139	▲1,716
VIII 機会費用	741	469	▲272
・国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	38	24	▲14
・政府出資の機会費用	702	442	▲260
・無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	0	2	2
IX 国立大学法人等業務実施コスト	39,815	41,103	1,288

業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除（授業料・附属病院収入等）
- ②損益外処理を行ったコスト（減価償却費及び退職給付）加算
- ③機会費用の加算（出資財産・無利子借入金など）

＜参考＞

- ・本学総学生1人当たり 2,573千円
【学生数：事業報告書20頁】
- ・国民1人当たり 324円
【総人口12,688万人：総務省統計局H27.5.20発表(H27.5.1概算値)】

決算報告書

決算報告書とは、国立大学法人における発生主義ベースによる財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義ベースにより、国立大学法人の年度計画における予算と決算を対比し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

(単位：百万円)

	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
収入	108,637	112,732	4,095	
運営費交付金 ①	33,756	35,276	1,520	①前年度繰越予定事業に係る 執行計画見直し及び追加交 付による増
施設整備費補助金 ②	7,844	4,725	▲3,119	②、③執行計画見直しに伴い翌 事業年度への繰越による減、 及び、受入額の減
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入 ③	10,174	9,947	▲227	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81	81	0	
自己収入	42,732	44,501	1,769	
授業料、入学金及び検定料収入 ④	9,378	8,960	▲418	④授業料徴収対象者数の減な どによる減
附属病院収入 ⑤	32,617	34,420	1,803	⑤患者数、手術件数、平均在院 日数の短縮に伴う診療単価の 増加による増
財産処分収入	0	0	0	
雑収入 ⑥	737	1,121	384	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ⑦	13,165	17,274	4,109	⑦受託研究及び寄附金の受入 の増による増
引当金取崩 ⑧	173	240	67	
長期借入金収入	595	676	81	⑧退職者の増による増
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	117	12	▲105	⑥著作権及特許権収入、機器等利 用料等の増加による増
支出	108,637	108,540	▲97	
業務費	72,080	73,656	1,576	
教育研究経費 ⑨	39,434	39,171	▲263	⑨執行計画の見直しに伴う翌 事業年度への繰越による減
診療経費 ⑩	32,646	34,485	1,839	
施設整備費 ⑪	8,520	5,483	▲3,037	⑩附属病院収入の増による増
船舶建造費	0	0	0	
補助金等 ⑫	10,174	9,947	▲227	⑪、⑫前年度繰越予定事業に係 る執行計画見直しに伴う翌 事業年度への繰越による減、 及び、受入額の減
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ⑬	13,165	14,791	1,626	
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金 ⑭	4,698	4,663	▲35	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
収入 - 支出	0	4,192	4,192	⑬受託研究等の受入増による 増
				⑭借入金利率の見直し等によ る減

IV. 財務分析（指標と経年比較）

財務分析について

◆財務分析とは

財務分析とは、学長、理事、企業、文部科学省、金融機関など国立大学を取り巻く関係者が、大学に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、国立大学の財務諸表から実態を明らかにし、経営内容を分析するために用いるものです。

なお、財務分析では、主に『財務の健全性（安全性）』、『効率性』、『発展性』、『活動性』、『収益性』といった性質を分析していきます。

◆財務分析の指標【対前年度比較】

財 務 指 標	評価する性質と基準		25年度	26年度	増減	判定
流 動 比 率	健全性	高	80.9%	80.4%	▲0.5 [*] 1/10	↓
自 己 資 本 比 率	健全性	高	48.6%	50.1%	1.5 [*] 1/10	↑
人 件 費 比 率	効率性	低	46.6%	47.9%	1.3 [*] 1/10	↓
一 般 管 理 費 比 率	効率性	低	2.7%	2.7%	0.0 [*] 1/10	↔
外 部 資 金 比 率	発展性	高	12.4%	12.8%	0.4 [*] 1/10	↑
学 生 あ た り 教 育 経 費	活動性	高	265千円	278千円	13千円	↑
教 員 あ た り 研 究 経 費	活動性	高	6,277千円	6,279千円	2千円	↑
診 療 経 費 比 率	収益性	低	64.6%	63.9%	▲0.7 [*] 1/10	↑

※判定において、↑は前年度を上回る指標を示し、↓は下回る指標を示す。

◆財務分析の評価分析結果

①流動比率＝流動資産÷流動負債 【財務の健全性の分析】

流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。当面（1年以内）支払うべき債務を支払財源にて確保しているか否かの判断指標となります。

本学では80.4%であり、対前年度比▲0.5ポイントの減少となっています。今年度においては、投資有価証券が6億円増加していることが主な要因です。なお、100%を下回る流動比率となっていますが、業務上の余裕金について有価証券取得等の資金運用を行っていること等によるものです。この資金運用は元本が保証された、いわゆる安全資産に限定して行われており、実質的な健全性は低くないと判断しています。

②自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本） 【財務の健全性の分析】

自己資本の総資産（負債と自己資本の合計）に対する割合を表します。この数値が高いほど健全性が高いといえます。

本学では50.1%であり、対前年度比1.5ポイントの増加となっています。

施設費財源による固定資産の取得が増えたことにより自己資本は増加したことに加え、附属病院施設整備等に伴う借入金について借入金元本が減少したこと、運営費交付金債務や未払金が減少したことに伴い、負債が減少したことが主な要因です。なお、国立大学法人における自己資本については、国から承継（出資）された土地、建物から殆どが構成されており、承継時の評価額が自己資本比率に大きく影響しています。従って、本指標を使って他大学との比較を行う場合には注意が必要です。

③人件費比率＝人件費÷業務費 【効率性の分析】

この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動の経費が小さくなり財源が十分確保できていないことを意味しています。したがって、この比率が上昇することは望ましくないと いえます。

本学では47.9%であり、対前年度比1.3ポイントの増加となっています。

前年度に教員の定年延長に伴う退職者数の減少があったことに加え、今年度は給与の臨時特例の終了に伴う給与の増加、附属病院における機能強化に伴う人員増加があったこと に伴う人件費総額の増加が要因です。

④一般管理費比率＝一般管理費÷業務費 【効率性の分析】

一般管理費は、教育研究診療活動以外に供する施設の修繕、維持・保全に要する経費のよ うに大学の管理業務の費用であることから、この経費が業務費に対して大きいことは非効率 といえます。

本学では2.7%であり、対前年度比0ポイントとなっています。

業務委託費の増加など一般管理費が増加しましたが、一方で業務費も人件費の増加など により増加したため、ほぼ変動のない比率となったものです。

⑤外部資金比率＝（受託研究費等収益＋寄附金収益）÷経常収益 【発展性の分析】

総収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、外部資金の増加を図ることは財 源の安定性を図るとともに教育研究活動の実質充実に資することにもなります。運営費交付 金等、公的財政支援が厳しい状況下では、この比率が上昇することが望ましいといえます。

本学では12.8%であり、対前年度比0.4ポイントの増加となっています。

資産購入の減少、翌年度繰越額の減少に伴い、外部資金収益の増加が主な要因です。



⑥学生あたり教育経費＝教育経費÷学生実員 【活動性の分析】

学生一人あたりの教育経費を表します。この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断されます。

本学では278千円であり、対前年度比13千円の増額となっています。

リーディング大学院等の補助金の受入額が増加し教育経費が増加したこと、さらに授業料及び入学料の免除に伴い教育経費が増加したこと、教育関連設備の減価償却費の増加が主な要因です。

⑦教員あたり研究経費＝研究経費÷教員実員 【活動性の分析】

教員一人あたりの研究経費を表します。この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断されます。

本学では6,279千円であり、対前年度比2千円の増額となっています。

補助金による執行額の増加、研究関連設備の減価償却費の増加が主な要因です。

⑧診療経費比率＝診療経費÷病院収益 【収益性の分析】

当期診療に費やしたコストに対して獲得した収益の状況を表します。一般的に少ない経費でより多くの収益が上がることを望ましいと判断されます。

本学では63.9%であり、対前年度比▲0.7ポイントの減少となっています。

血液製剤や診療材料の使用量増加に伴い診療経費の増加があったものの、手術件数の増加、外来患者数の増加などに伴いそれを上回る病院収益の増加があったことが主な要因です。

財務分析経年比較

区分	①流動比率					
	流動資産÷流動負債					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減
名古屋大学	98.4%	96.2%	99.4%	80.9%	80.4%	▲0.5PT
旧七帝大平均	89.1%	90.4%	109.6%	104.8%	105.6%	0.8PT

区分	②自己資本比率					
	自己資本÷(負債+自己資本)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減
名古屋大学	48.8%	49.8%	50.0%	48.6%	50.1%	1.5PT
旧七帝大平均	64.9%	64.5%	63.9%	62.2%	64.5%	2.3PT

区分	③人件費比率					
	人件費÷業務費					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減
名古屋大学	48.0%	49.4%	49.5%	46.6%	47.9%	1.3PT
旧七帝大平均	48.6%	49.2%	48.3%	45.6%	46.1%	0.5PT

区分	④一般管理費比率					
	一般管理費÷業務費					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減
名古屋大学	2.9%	2.9%	2.8%	2.7%	2.7%	0.0PT
旧七帝大平均	3.1%	3.1%	3.2%	3.1%	3.0%	▲0.1PT

区分	⑤外部資金比率					
	(受託研究費等収益+寄附金収益)÷経常収益					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減
名古屋大学	10.9%	11.4%	10.4%	12.4%	12.8%	0.4PT
旧七帝大平均	14.2%	13.8%	12.9%	14.3%	15.0%	0.7PT

区分	⑥学生あたり教育経費					
	教育経費÷学生実員					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減
名古屋大学	186千円	206千円	223千円	265千円	278千円	13千円
旧七帝大平均	219千円	234千円	270千円	311千円	344千円	33千円

区分	⑦教員あたり研究経費					
	研究経費÷教員実員					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減
名古屋大学	5,459千円	5,875千円	5,936千円	6,277千円	6,279千円	2千円
旧七帝大平均	5,859千円	6,296千円	6,730千円	7,307千円	7,237千円	▲70千円

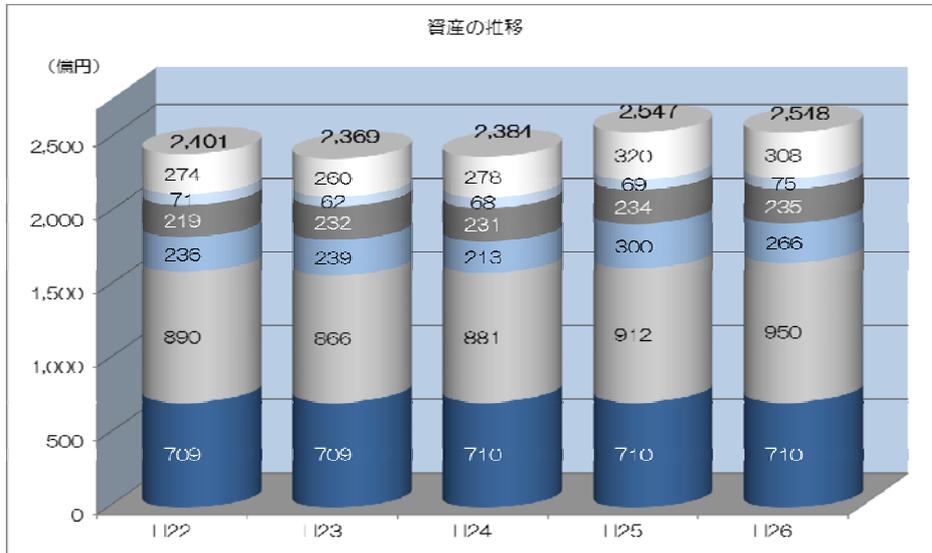
区分	⑧診療経費比率					
	診療経費÷病院収益					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減
名古屋大学	69.3%	66.6%	61.4%	64.6%	63.9%	▲0.7PT
旧七帝大平均	65.2%	64.4%	63.2%	64.5%	64.8%	0.3PT

※ PT=(対前年度増減比)ポイント

V. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）

財務データでみる名古屋大学

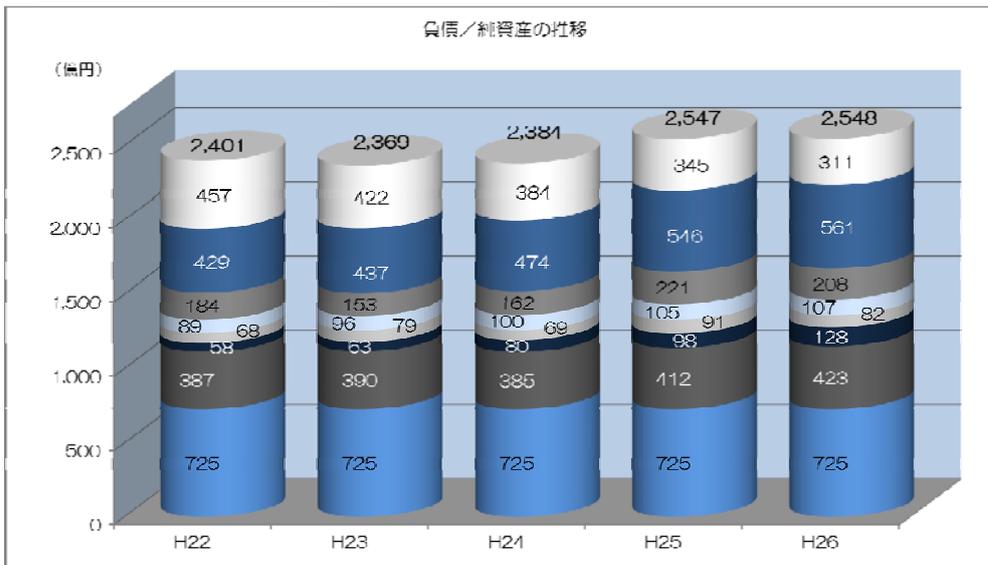
◆資産の推移



26年度（構成比）

流動資産	(12%)
その他	(3%)
図書等	(9%)
設備	(10%)
建物	(37%)
土地	(28%)

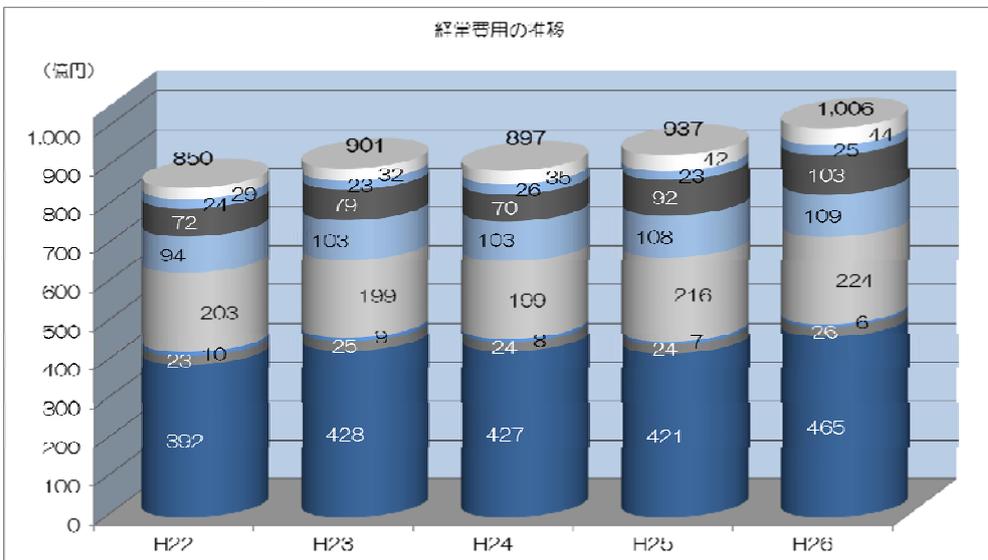
◆負債・純資産の推移



26年度（構成比）

借入金	(12%)
資産見返負債	(22%)
未払金	(8%)
寄附金債務	(4%)
其他負債	(3%)
利益剰余金	(5%)
資本剰余金	(17%)
資本	(28%)

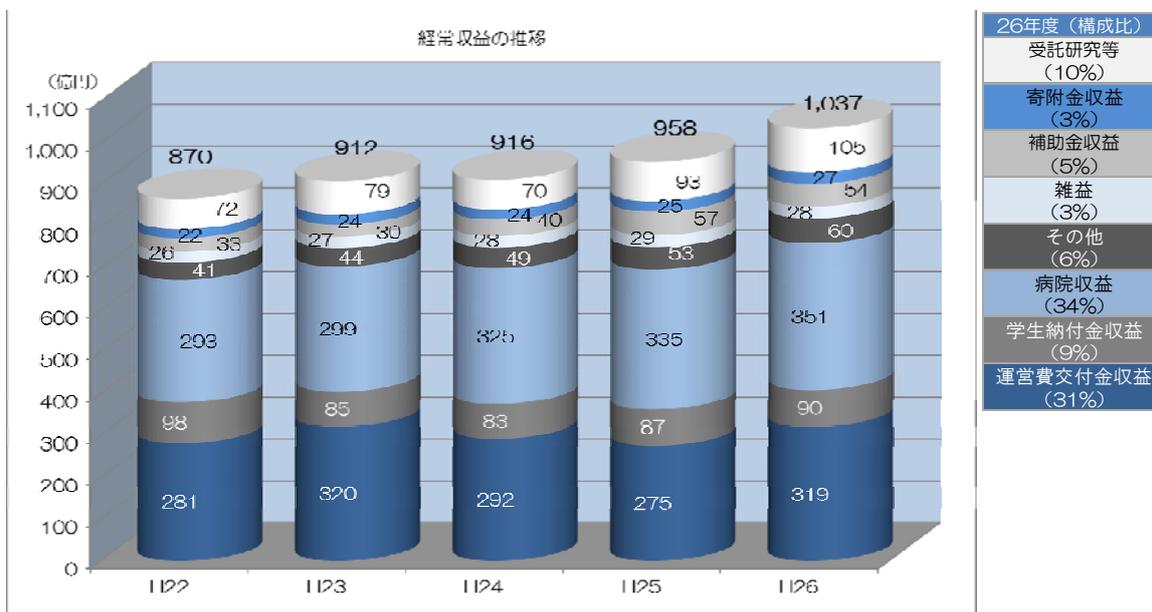
◆経常費用の推移



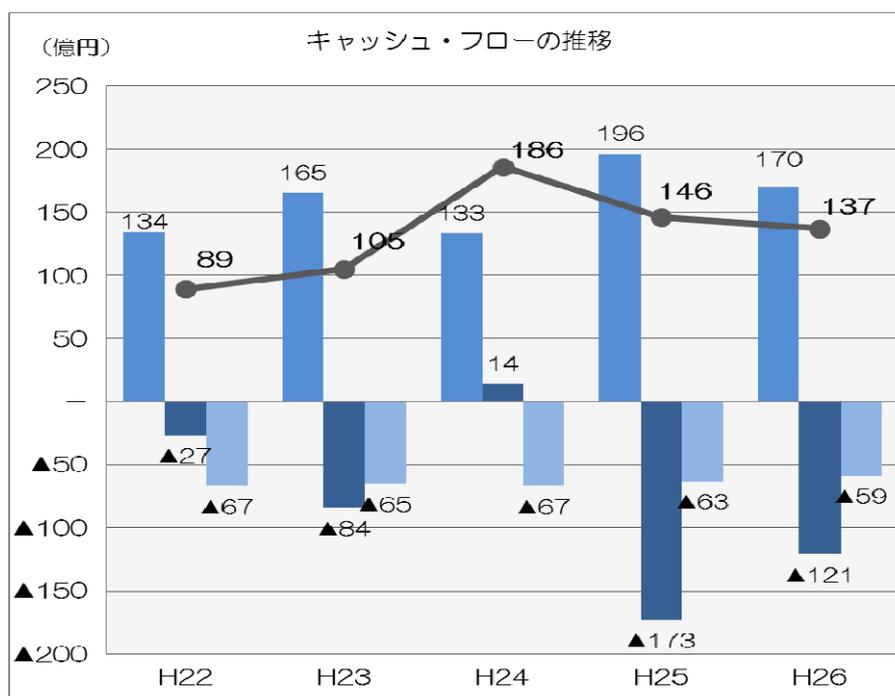
26年度（構成比）

教育経費	(4%)
教育研究支援経費	(3%)
受託研究等	(10%)
研究経費	(11%)
診療経費	(22%)
財務費用	(1%)
一般管理費	(3%)
人件費	(46%)

◆ 経常収益の推移



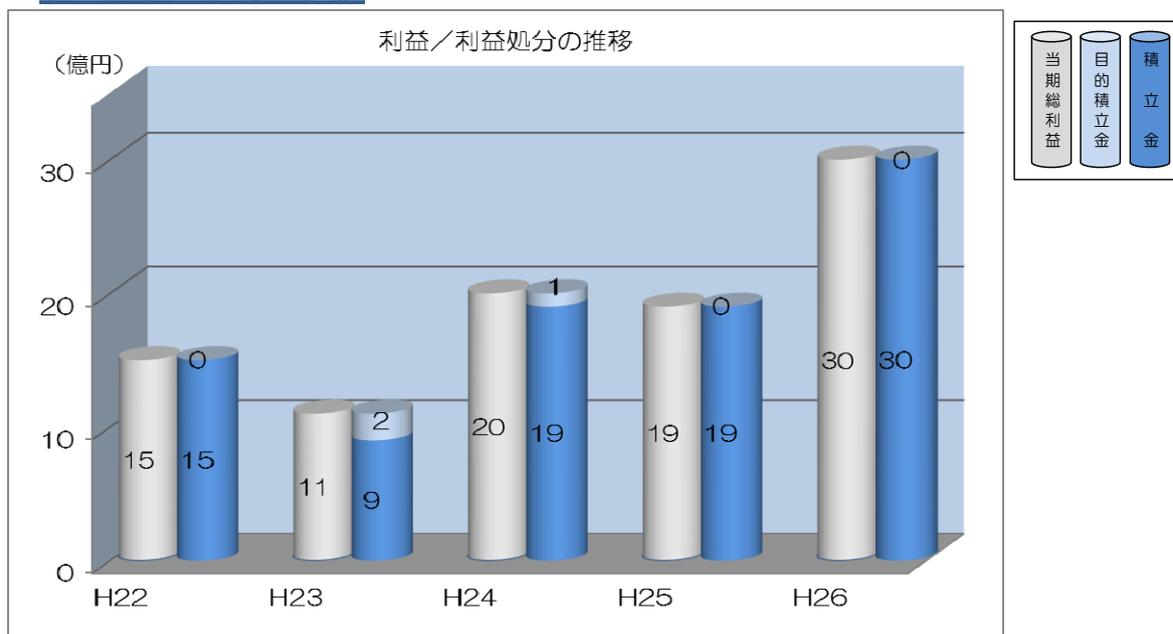
◆ キャッシュ・フローの推移



【単位：億円】

活動区分	H22	H23	H24	H25	H26
業務活動によるキャッシュ・フロー	134	165	133	196	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲27	▲84	▲67	▲173	▲121
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲67	▲65	▲67	▲63	▲59
Ⅶ 資金期末残高	89	105	186	146	137

◆利益と利益処分の推移

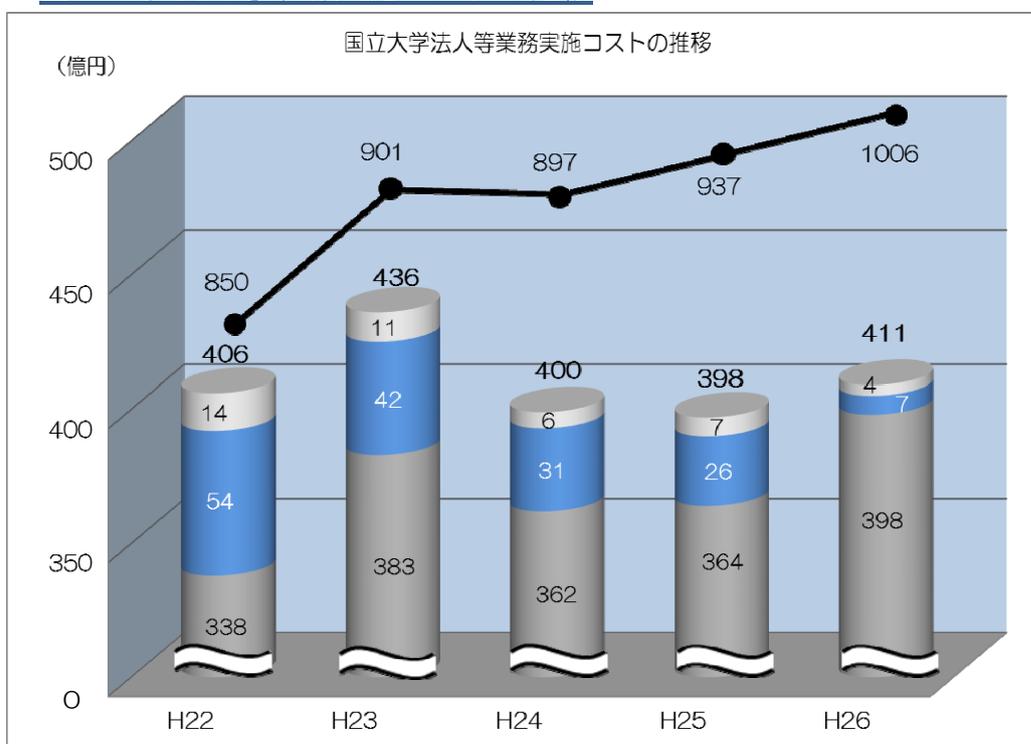


利益／利益処分の推移

【単位：億円】

表示区分	H22	H23	H24	H25	H26
当期総利益	15	11	20	19	30
目的積立金	0	2	1	0	0
積立金	15	9	19	19	30

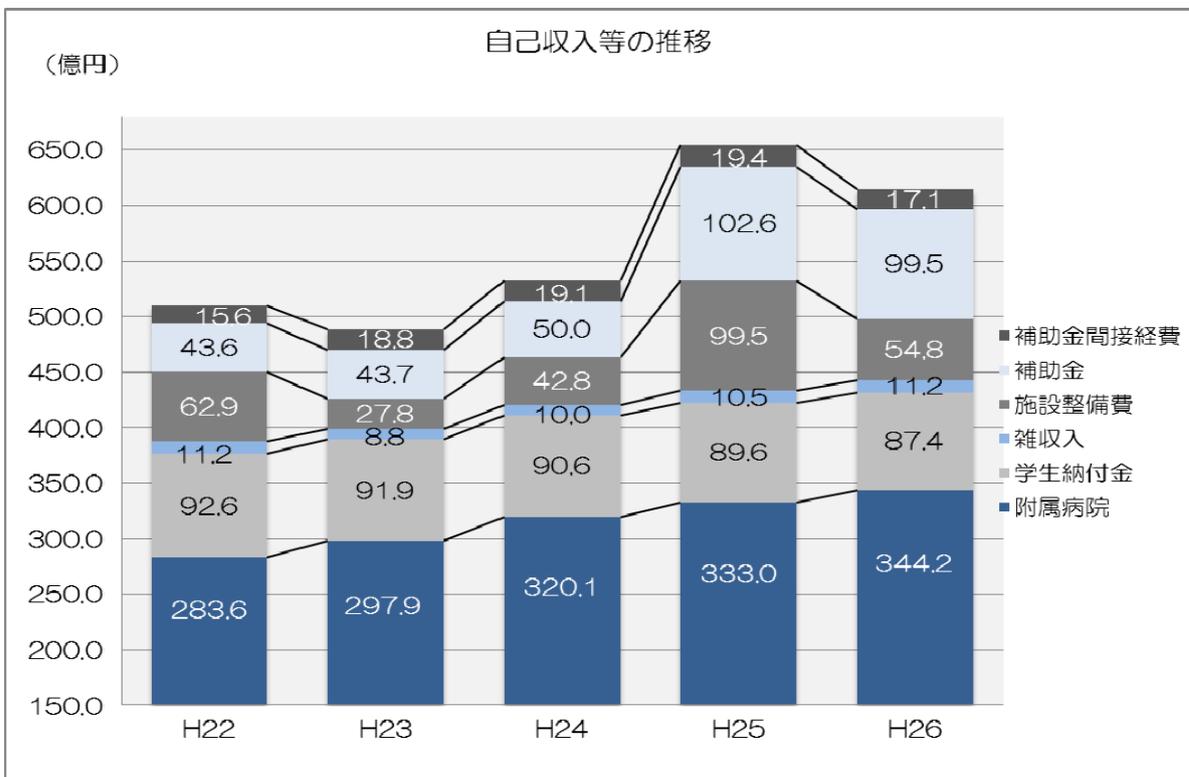
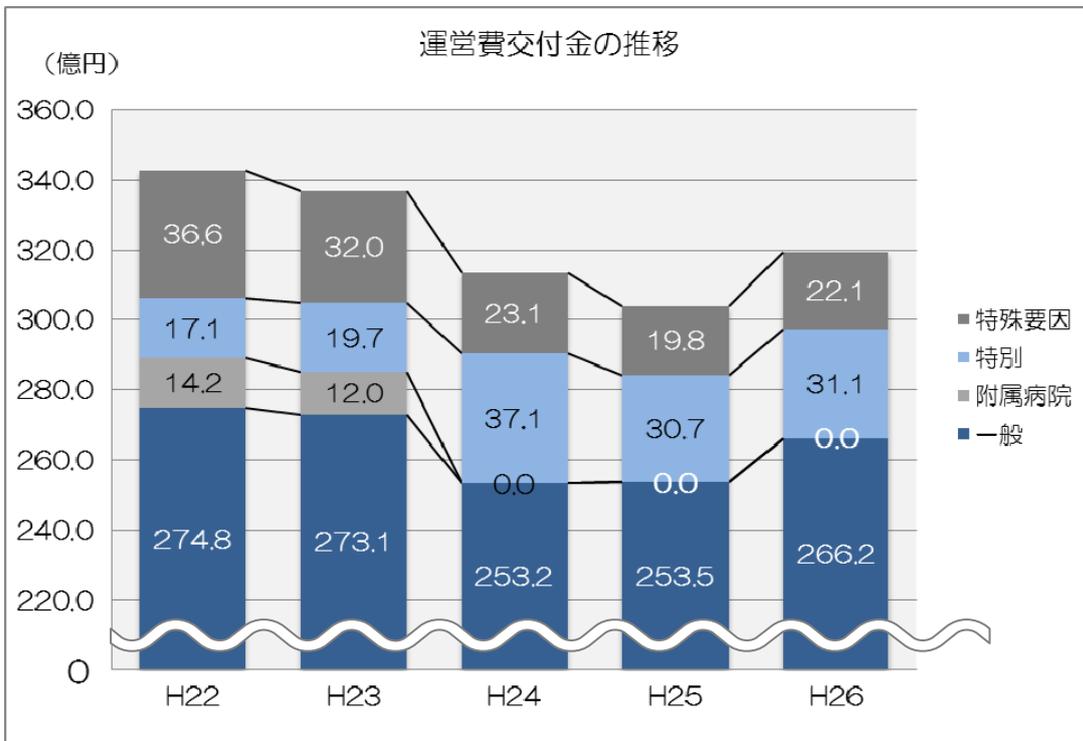
◆国立大学法人等業務実施コストの推移



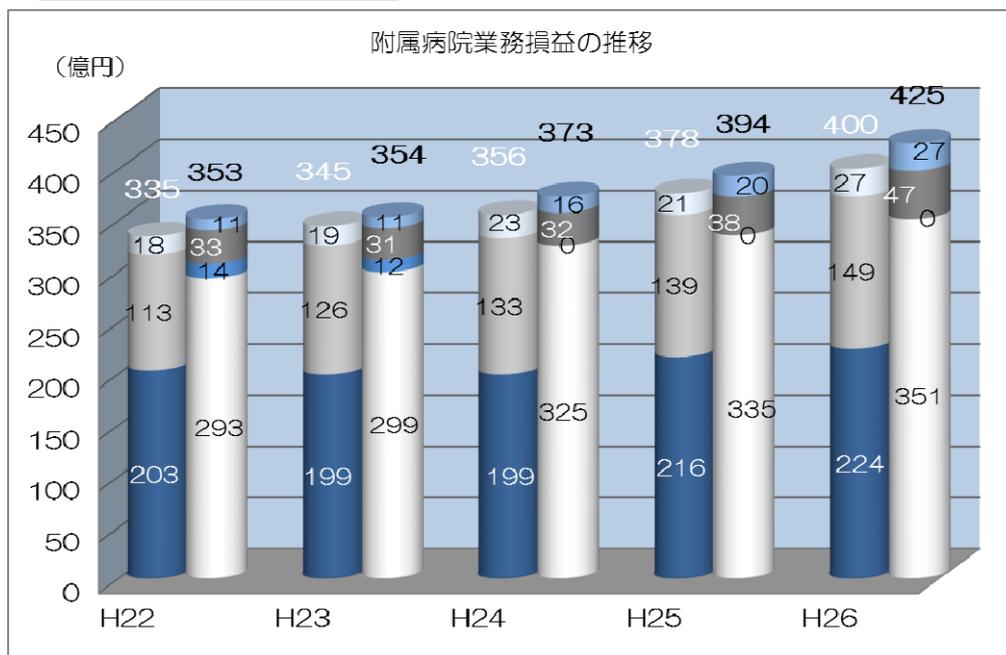
【単位：億円】

コスト区分	H22	H23	H24	H25	H26
損益計算書上の経常費用	850	901	897	937	1006
国立大学法人等業務実施コスト	406	436	400	398	411
機会費用	14	11	6	7	4
損益外減価償却等	54	42	31	26	7
業務費用	338	383	362	364	398

◆予算の推移（運営費交付金・自己収入等）



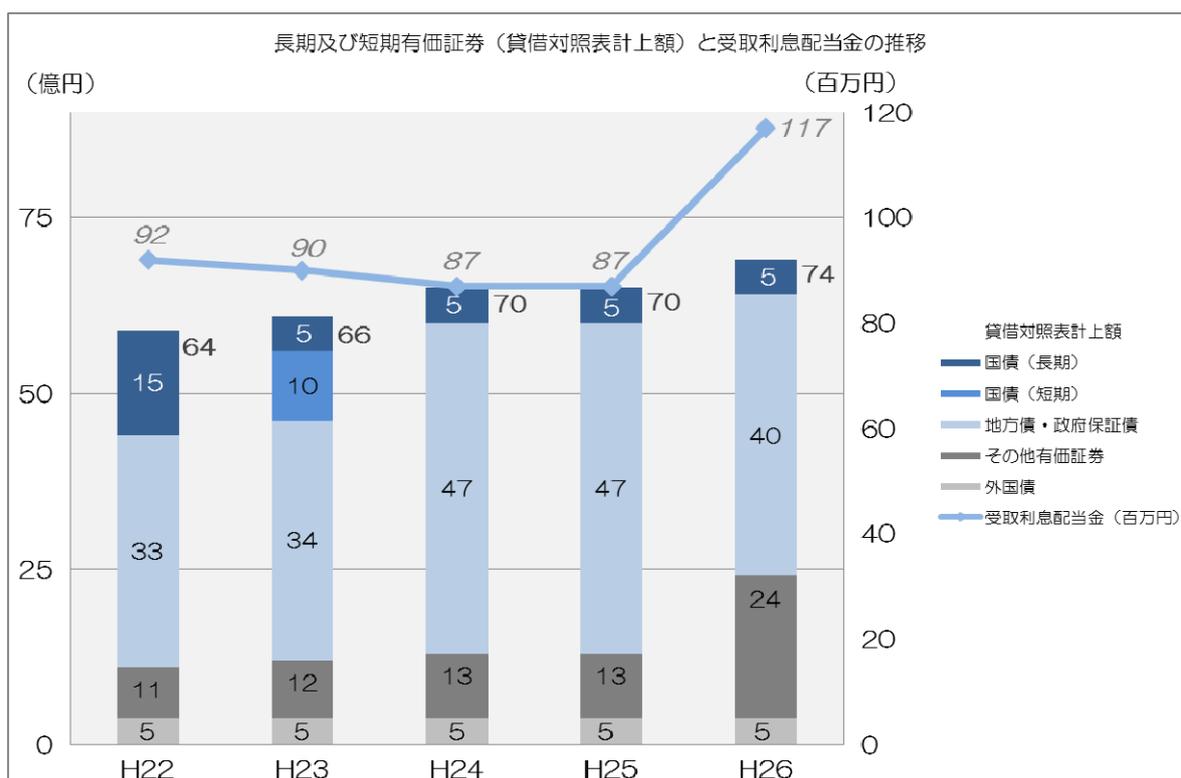
◆ 附属病院業務損益の推移



【単位：億円】

表示区分 (グラフ位置)		H22	H23	H24	H25	H26
◆業務費用	左	335	345	356	378	400
その他	左	18	19	23	21	27
人件費	左	113	126	133	139	149
診療経費	左	203	199	199	216	224
◆業務収益	右	353	354	373	394	425
その他	右	11	11	16	20	27
その他運営費交付金収益	右	33	31	32	38	47
病院運営費交付金収益	右	14	12	0	0	0
病院収益	右	293	299	325	335	351

◆ 長期及び短期有価証券による資金運用の推移



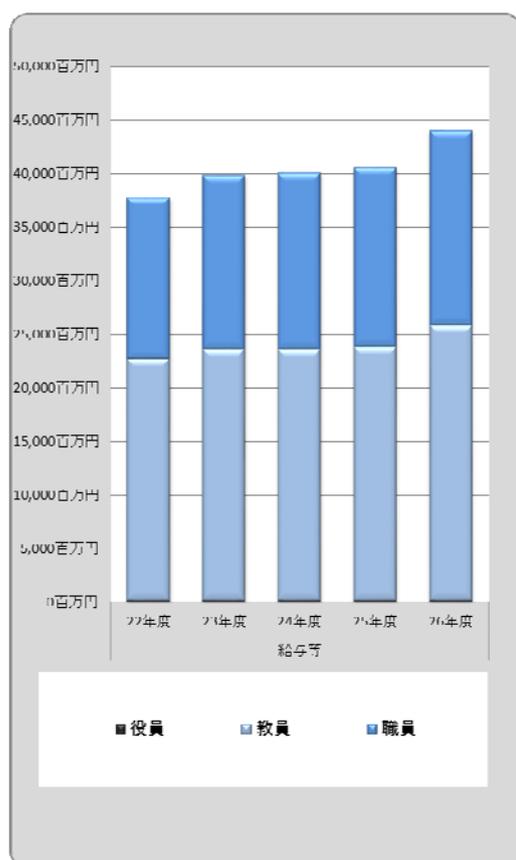
◆人件費の推移

人件費の推移

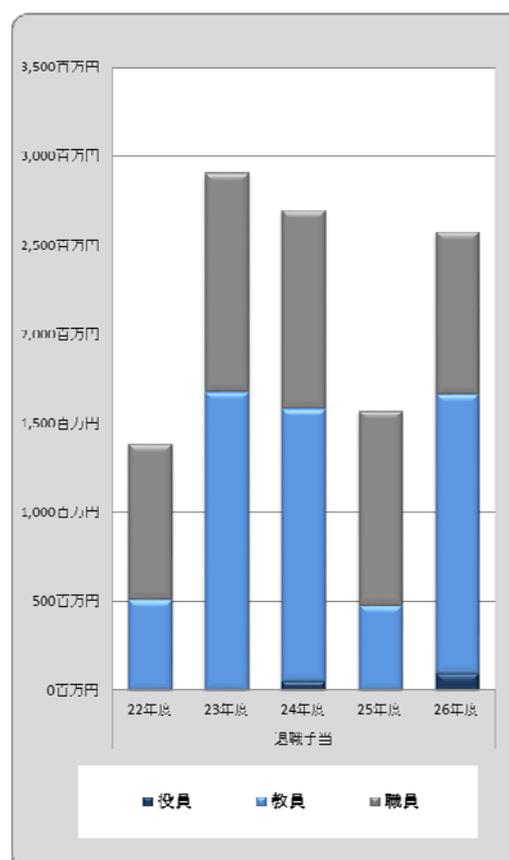
(単位：百万円)

区 分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計
給与等	22年度	144	6	20,204	2,372	12,597	2,495	37,818
	23年度	146	6	21,125	2,398	13,405	2,819	39,899
	24年度	135	6	21,088	2,453	13,358	3,058	40,098
	25年度	132	6	21,117	2,619	13,484	3,260	40,618
	26年度	148	6	23,300	2,384	14,690	3,468	43,996
区 分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計
退職手当	22年度	0	0	511	2	868	2	1,383
	23年度	0	0	1,675	2	1,228	1	2,906
	24年度	52	0	1,528	2	1,115	1	2,698
	25年度	0	0	478	0	1,087	3	1,567
	26年度	93	0	1,572	0	909	3	2,577

●人件費



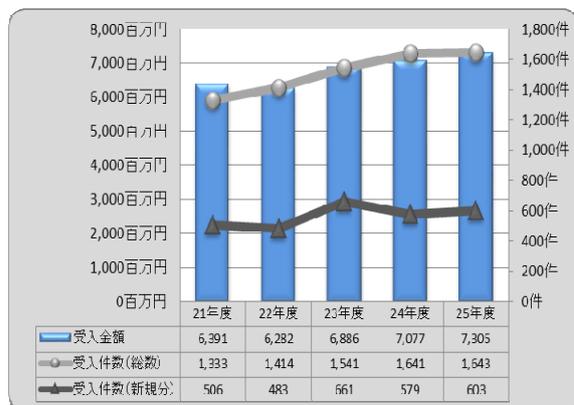
●退職手当



※平成 22 年度、25 年度は教員の定年延長により減少していますが、今後はほぼ同程度の所要額が推移していく見込みです。

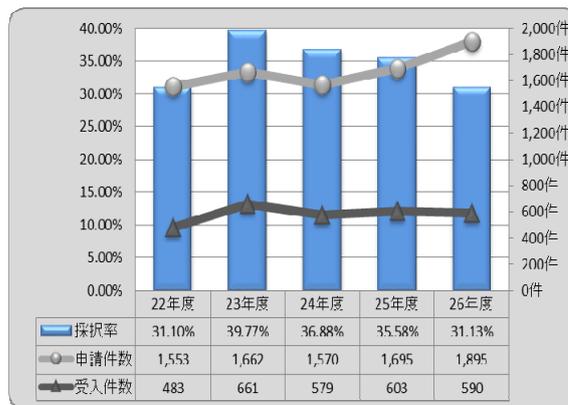
◆外部資金の推移

● 科学研究費補助金の受入金額・件数



※受入金額・件数は内定時の受入件数・金額で計上。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

● 科学研究費補助金の採択率・申請・受入件数



※採択率は内定時の受入件数より積算。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

● 受託研究の受入金額・件数



※受託研究の件数については、病理組織検査料及び治験等実施収入分を除く。

● 共同研究の受入金額・件数



● 受託事業の受入金額・件数



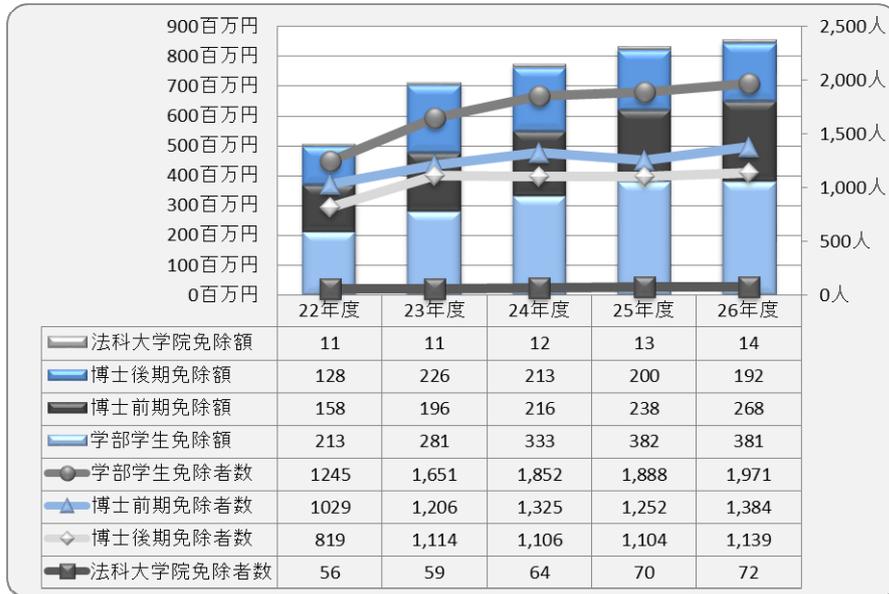
※受託事業の件数については、受託実習生受入分を除く。

● 寄附金の受入金額・件数



◆ 授業料免除の推移

● 授業料免除額及び免除者数



◆ 授業料免除に係る外国人留学生の割合

● 学部学生



● 博士前期課程

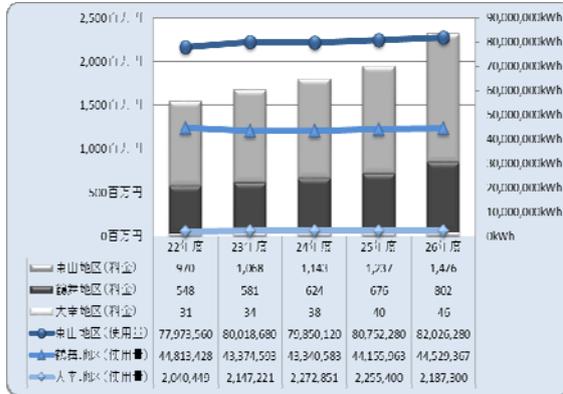


● 博士後期課程

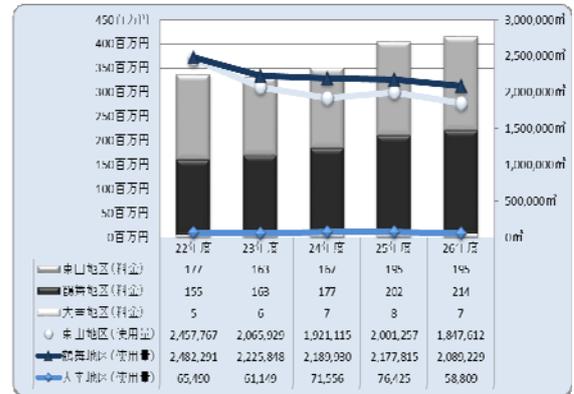


◆光熱水料の推移

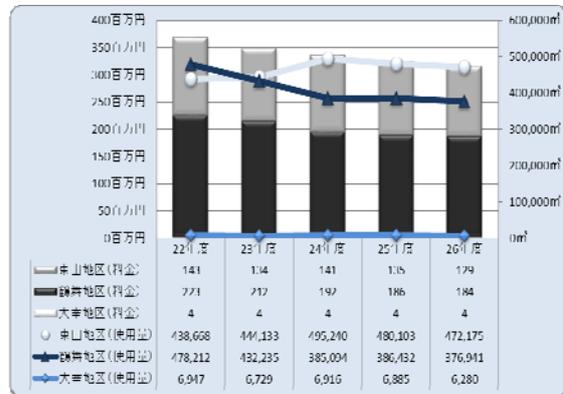
●電気料金及び使用量



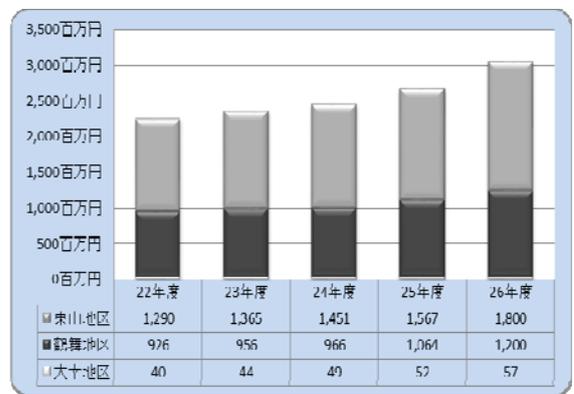
●ガス料金及び使用量



●水道料金及び使用量



●光熱水料総額



◆外国雑誌・電子ジャーナルの推移

●外国雑誌・電子ジャーナル契約金額・タイトル数

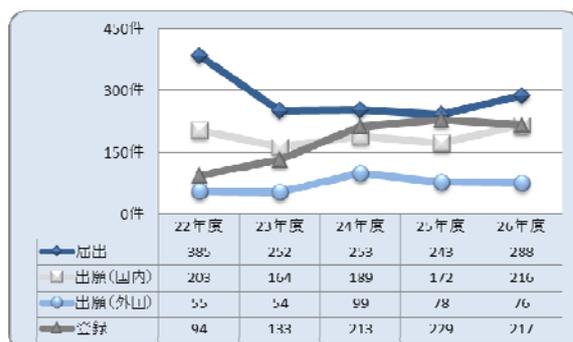


●電子ジャーナルのタイトル数と利用状況

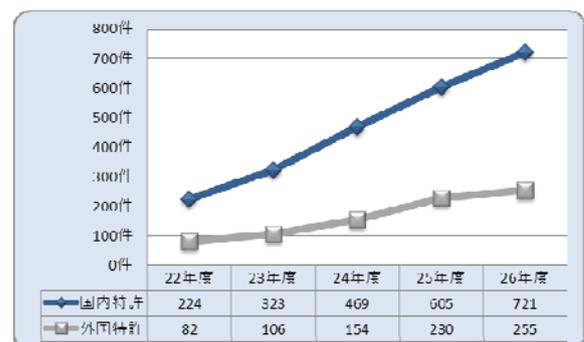


◆知的財産の推移

●発明等届出・出願・特許登録件数



●特許保有件数





名古屋大学の財務諸表等に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。
本学ホームページ (<http://www.nagoya-u.ac.jp/>) 「大学の概要／学部・研究科」> 「中期目標・中期計画・評価／情報公開／公表事項など」> 「財務諸表など」をご覧ください。



発行年月／2015年11月

企画編集／国立大学法人名古屋大学
財務部財務課決算グループ

印刷／総務部人事課業務支援室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL: 052-789-5069・5070

FAX: 052-789-2071

E-mail : zaimu-kgs@adm.nagoya-u.ac.jp